

平成29年度 放課後等デイサービスおおぞら 事業者向け自己評価表集計結果

平成29年6月実施 回答率100%

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	ご意見
環境・体制整備	①	利用定員が活動等行うスペースとの関係が屋内外で適切であるか	9人	—	—	
	②	職員の配置数は適切であるか	9人	—	—	
	③	事業所の設備等はスロープや手すりの設置などバリアフリー化の配慮が適切になされているか	9人	—	—	
業務改善	④	業務改善を進めるためにPDCAサイクルに広く職員が参画しているか	9人	—	—	
	⑤	保護者向け評価表にてアンケートを実施し保護者等の意向等を把握し業務改善につなげているか	9人	—	—	
	⑥	この自己評価の結果を会報やホームページ等で公開しているか	9人	—	—	
	⑦	第三者による外部評価を行い評価結果を業務改善につなげているか	9人	—	—	
	⑧	職員の資質の向上を行うために研修の機会を確保しているか	9人	—	—	
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で個別支援計画を作成しているか	9人	—	—	
	⑩	子どもの状況に応じて個別活動と集団活動を適宜組み合わせて個別支援計画を作成しているか	9人	—	—	
	⑪	子どもの行動状況に応じたアセスメントツールを使用しているか	9人	—	—	
	⑫	活動等のプログラムの立案をチームで行っているか	9人	—	—	
	⑬	活動等のプログラムが固定化しないよう工夫しているか	9人	—	—	
	⑭	平日や土曜日及び長期休暇日に応じて課題をきめ細やかに設定して支援しているか	9人	—	—	
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをしその日行われる支援内容や役割分担について確認しているか	9人	—	—	
	⑯	支援終了後には職員間でその日行われた支援の振り返りを行い気付いた点等を共有しているか	9人	—	—	
	⑰	日々支援に関して正しく記録をとることを徹底し支援の検証改善につなげているか	9人	—	—	
	⑱	定期的にモニタリングを行い個別支援計画の見直しの必要性を判断しているか	9人	—	—	
関係	⑲	相談支援事業所との担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	9人	—	—	
	⑳	学校との情報共有や連絡調整を適切に行っていいるか	9人	—	—	

保 機 関 や 保 護 者 と の 連 携 関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	②① 医療ケアが必要な子どもを受け入れる場合は子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	9人	—	—	
	②② 就学前に利用していた保育園や認定こども園等との間で情報共有と相互理解に努めている	8人	1人	—	
	②③ 学校を卒業し放ディ事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	8人	1人	—	
	②④ 児童発達支援センター等の専門機関と連携し助言や研修を受けているか	9人	—	—	
	②⑤ お出掛けや行事等への参加や他事業所や地域との交流を含め障害がない人との活動する機会があるか	9人	—	—	
	②⑥ 地域の自立支援協議会等へ積極的に参加しているか	9人	—	—	
	②⑦ 日頃から子どもの発達状況や課題について伝え合い共通理解ができるか	9人	—	—	
	②⑧ 保護者の対応力の向上を図る観点から保護者に対してペアレントトレーニング等の支援を行っているか	9人	—	—	
	②⑨ 支援の内容や運営規定類を含め利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	9人	—	—	
保 護 者 へ の 説 明 責 任 等	②⑩ 保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ必要な助言と支援を行っている	9人	—	—	
	②⑪ 保護者等参加の活動や保護者同士の連携を支援しているか	9人	—	—	
	②⑫ 子どもや保護者からの苦情について迅速かつ適切に対応しているか	9人	—	—	
	②⑬ 定期的に会報やホームページ等で活動概要や行事等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	9人	—	—	
	②⑭ 子どもや保護者との意思の疎通や様々な情報伝達の配慮がなされているか	9人	—	—	
	②⑮ 事業所の行事に地域住民を招待するなど地域に開かれた事業運営を図っている	9人	—	—	
	②⑯ 個人情報に十分注意しているか	9人	—	—	
	②⑰	9人	—	—	
非 常 時 等 の 対 応	②⑰ 非常災害の発生に備え定期的に避難救出その他必要な訓練が行われているか	9人	—	—	
	②⑱ 非常時等の対応や連絡体制等が整備されているか	9人	—	—	
	②⑲ 感染症等の各対応マニュアル等を策定し職員や保護者に周知しているか	9人	—	—	
	②⑳ 虐待を防止するため職員の研修機会を確保する等適切な対応をしているか	9人	—	—	
	②㉑ 食物アレルギーのある子どもについて医師の指示書に基づく対応がされているか	9人	—	—	
	②㉒ ヒヤリハット事例を事業所内で共有しているか	9人	—	—	